



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社
 コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹野 幸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦

TEL 06-6416-1184

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

平成30年6月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	2,968	22.8	13		3	97.9	27	
29年9月期第2四半期	3,846	3.7	133	54.4	150	51.4	92	42.9

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 5百万円 (96.8%) 29年9月期第2四半期 170百万円 (342.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	11.92	
29年9月期第2四半期	40.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	10,013	7,345	72.7
29年9月期	10,731	7,363	68.1

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 7,276百万円 29年9月期 7,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		15.00		15.00	30.00
30年9月期		15.00			
30年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は定款において第2四半期末と期末日を基準日と定めておりますが、第2四半期末は1株当たり15円とし、期末日における配当予想額は現時点では未定であります。なお、配当予想につきましては、本日(平成30年5月11日)公表いたしました「平成30年9月期中間配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,850	3.1	50	79.4	90	68.6	50	72.9	22.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	2,678,600 株	29年9月期	2,678,600 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	403,886 株	29年9月期	411,187 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	2,270,555 株	29年9月期2Q	2,267,610 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、政府・日銀による各種政策の効果もあり、緩やかな回復期待の中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としております。東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、原子力発電所（以下、「原発」）を取り巻く環境が大きく変化し、原発の定期検査工事を事業のひとつの柱とした当社グループのビジネスモデルに大きく影響が生じ、震災から7年を経過した現在に至っても、依然厳しい事業環境が継続しているとの認識です。

これまでに、九州電力川内原発・玄海原発、関西電力高浜原発、四国電力伊方原発が紆余曲折を経て再稼働しました。しかし平成29年12月には四国電力伊方原発に対し運転差し止めの司法判断が出るなど、まだまだ予断を許さない状況ではありますが、今後さらに再稼働が続くことで、事業環境は確実に回復に向かいつつあると考えております。

このような中、当第2四半期連結累計期間におきましては、バルブ製品の受注・生産は極めて好調であったものの、納期の関係で売上計上に至るものが少ないことに加え、バルブメンテナンス関係、製鋼事業ともに受注・売上が低調に推移していることから、売上高は29億68百万円（前年同期比22.8%減）に留まりました。

採算面におきましては、受注損失引当金の戻入益が1億22百万円発生し、バルブ製品の好調な生産に支えられ仕掛品等のたな卸資産も大幅に増加したものの、売上が低調であったことから、営業利益は13百万円の赤字（前年同期は1億33百万円の黒字）、経常利益は3百万円（前年同期比97.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円の赤字（前年同期は92百万円の黒字）となりました。

報告セグメント別の状況は、バルブ事業の製品関係では、インドネシアの火力発電所向け高圧弁一式の売上が計上された他は主だったものが無いものの、細かな案件の積み上げにより前年同期並みの売上となりました。

バルブメンテナンスは特に原子力発電所の定期検査工事案件が減少したことを主因に減収となり、バルブ事業全体では売上高22億73百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント利益は3億円（同40.1%減）となり、前年同期に比して大幅な減収減益となりました。

製鋼事業は、主要顧客の一部が海外生産に移行した影響を受け、好調であった前連結会計年度までとは一変し、売上高は4億20百万円（前年同期比33.9%減）となりました。しかし、バルブ製品の受注・生産が増加したことで製鋼製造本部（伊賀工場）の操業度が上昇し、相対的に固定費負担額が減少したため、セグメント利益は82百万円の赤字（前年同期は76百万円の赤字）に留まり、減収幅に比しては減益幅は小幅なものとなりました。

除染事業はこれまでに引き続き、地域除染、復興関連業務を中心に事業展開をしておりますが、前連結会計年度からの継続案件を中心に事業展開を行うものの事業規模の縮小などにより、売上高は2億81百万円（前年同期比21.6%減）、セグメント利益は38百万円（同20.3%減）となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	537	709	31.9
	バルブ用取替補修部品	494	325	△34.1
	原子力発電所定期検査工事	683	300	△56.0
	その他メンテナンス等の役務提供	1,140	937	△17.8
小計		2,856	2,273	△20.4
製鋼事業	鋳鋼製品	636	420	△33.9
除染事業	地域除染等	358	281	△21.6
消去又は全社		△5	△6	—
合計		3,846	2,968	△22.8

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は100億13百万円で、前連結会計年度末に比して7億18百万円減少しました。これは主に現金及び預金が21億35百万円減少したことによるものですが、一部当座の余剰資金を短期の有価証券で運用しており、現金及び預金、並びに有価証券の合計では11億35百万円の減少となっております。

負債残高は26億68百万円で、前連結会計年度末に比して6億99百万円減少しました。銀行借入金の約定弁済による減少が2億45百万円、受注損失引当金の減少が1億22百万円あったことが主な要因です。

純資産の残高は73億45百万円で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と前連結会計年度に係る株主配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比して18百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は29億73百万円となり、前連結会計年度末に比して8億90百万円減少しました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況では、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益3百万円にキャッシュ・アウトを伴わない減価償却費1億35百万円のキャッシュ・イン要因などありましたが、たな卸資産の増加額5億11百万円、受注損失引当金の減少額1億22百万円などにより6億40百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は5億82百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備維持投資を中心とした支出により2億1百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は54百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入金の約定弁済による支出を主な要因に、2億89百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は3億28百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、平成29年11月10日に、「平成29年9月期 決算短信」で公表した通期の連結業績予想に対し、下表に示すとおり進捗が依然乖離しております。

しかしこれまでのところ、受注・売上計画に重大な変更は生じておらず、下期には48億円以上の売上を計画しております。現時点では製品関係の受注状況は順調で、本社工場の生産計画も高操業度の中で推移すると見込まれることから、今後、仕掛中案件の売上が実現していくにつれ、徐々に想定に接近していくものと考えております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年11月10日公表値	7,850	50	90	50
当第2四半期連結累計期間	2,968	△13	3	△27
達成割合	37.8%	—	3.6%	—

しかし、今期の売上計画に織り込む一部案件については、現時点において受注が確定していないものも一定程度あることから、依然、いくつかの不確定要素を含むことを前提に、現時点において当初の予想を維持することとし、修正等を行いません。

なお配当の予想につきましては、本日（平成30年5月11日）公表いたしました「平成30年9月期中間配当に関するお知らせ」に記載しておりますので、お手数ですがそちらをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,109,411	1,973,502
受取手形及び売掛金	2,418,248	2,367,093
有価証券	—	999,991
商品及び製品	99,040	137,614
仕掛品	906,925	1,421,706
原材料及び貯蔵品	720,332	678,721
その他	71,443	96,887
流動資産合計	8,325,402	7,675,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,857	475,183
機械装置及び運搬具(純額)	562,193	522,829
土地	261,363	261,363
その他(純額)	104,297	91,253
有形固定資産合計	1,421,712	1,350,629
無形固定資産	197,913	212,221
投資その他の資産		
投資有価証券	727,378	719,904
その他	68,859	64,956
貸倒引当金	△10,022	△10,022
投資その他の資産合計	786,215	774,838
固定資産合計	2,405,842	2,337,689
資産合計	10,731,244	10,013,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590,185	556,864
1年内返済予定の長期借入金	285,844	80,808
未払法人税等	63,983	31,849
賞与引当金	279,140	215,604
役員賞与引当金	22,008	—
受注損失引当金	495,202	372,830
その他	491,514	375,054
流動負債合計	2,227,878	1,633,011
固定負債		
長期借入金	96,970	56,566
繰延税金負債	121,293	119,368
P C B 処理引当金	18,252	18,252
退職給付に係る負債	779,891	728,609
その他	123,540	112,270
固定負債合計	1,139,948	1,035,067
負債合計	3,367,826	2,668,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,018,103
利益剰余金	3,973,464	3,912,396
自己株式	△683,284	△671,103
株主資本合計	7,049,706	6,998,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,175	294,623
為替換算調整勘定	16,632	12,638
退職給付に係る調整累計額	△60,889	△29,878
その他の包括利益累計額合計	255,919	277,383
非支配株主持分	57,791	68,788
純資産合計	7,363,417	7,345,127
負債純資産合計	10,731,244	10,013,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,846,627	2,968,993
売上原価	2,966,804	2,358,986
売上総利益	879,822	610,007
販売費及び一般管理費	746,766	623,054
営業利益又は営業損失(△)	133,056	△13,047
営業外収益		
受取利息	664	185
受取配当金	6,184	9,509
作業くず売却益	2,046	4,989
雑収入	12,880	6,002
営業外収益合計	21,775	20,686
営業外費用		
支払利息	3,912	1,254
為替差損	—	1,416
支払手数料	—	1,500
雑損失	307	264
営業外費用合計	4,219	4,435
経常利益	150,612	3,203
特別利益		
固定資産売却益	953	263
特別利益合計	953	263
特別損失		
固定資産処分損	4,132	404
特別損失合計	4,132	404
税金等調整前四半期純利益	147,433	3,062
法人税、住民税及び事業税	41,520	18,546
法人税等調整額	254	576
法人税等合計	41,774	19,123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105,659	△16,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,249	10,996
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	92,409	△27,056

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105,659	△16,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,133	△5,552
為替換算調整勘定	10,497	△3,994
退職給付に係る調整額	3,964	31,010
その他の包括利益合計	64,595	21,464
四半期包括利益	170,254	5,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,004	△5,592
非支配株主に係る四半期包括利益	13,249	10,996

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,433	3,062
減価償却費	126,483	135,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,000	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,531	△63,536
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,914	△22,008
受注損失引当金の増減額(△は減少)	103,381	△122,371
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,783	△20,271
受取利息及び受取配当金	△6,848	△9,695
支払利息	3,912	1,254
固定資産売却損益(△は益)	△953	△263
固定資産処分損益(△は益)	4,132	404
売上債権の増減額(△は増加)	679,188	51,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△232,460	△511,744
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,106	△33,320
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,447	△60,915
その他	△71,972	66,986
小計	578,407	△585,594
利息及び配当金の受取額	6,195	9,169
利息の支払額	△3,796	△1,198
法人税等の支払額	△12,694	△64,624
法人税等の還付額	14,334	1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,446	△640,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,730	△161,019
有形固定資産の売却による収入	1,038	550
有形固定資産の除却による支出	△64	-
無形固定資産の取得による支出	△20,046	△44,241
長期貸付金の回収による収入	3,000	1,531
その他	1,148	1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,654	△201,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	-
長期借入金の返済による支出	△275,400	△245,440
リース債務の返済による支出	△8,239	△8,239
自己株式の取得による支出	△306	△210
配当金の支払額	△34,271	△34,194
その他	-	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,218	△289,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,337	△4,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210,911	△1,135,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,652,677	4,109,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,863,589	2,973,493

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,851,453	636,396	358,776	3,846,627	—	3,846,627
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,145	—	—	5,145	△5,145	—
計	2,856,599	636,396	358,776	3,851,772	△5,145	3,846,627
セグメント利益又は損失(△)	501,879	△76,169	47,862	473,571	△340,514	133,056

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△340,514千円には、セグメント間取引消去3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△344,114千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,266,640	420,901	281,451	2,968,993	—	2,968,993
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,984	—	—	6,984	△6,984	—
計	2,273,624	420,901	281,451	2,975,977	△6,984	2,968,993
セグメント利益又は損失(△)	300,511	△82,508	38,136	256,139	△269,186	△13,047

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△269,186千円には、セグメント間取引消去2,043千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△271,229千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。